

令和4年度 (2022年度)

市 政 報 告 書

三 島 市

目	次
◎ 令和4年度当初予算について	1
1 予算編成時の経済情勢	1
2 本市の歳入見通し	1
3 第5次総合計画に沿った主な施策	1
4 予算額	2
5 一般会計歳入及び歳出区分	2
◎ 令和4年度一般会計補正予算措置	2
1 補正回数	2
2 補正総額	2
3 主な補正内容	2
◎ 一般会計決算の概況	2
◎ 令和4年度決算のあらまし	3
1 一般会計・特別会計決算収支の状況	3
2 一般会計款別決算状況	3
3 繰越予算の状況	5
4 地方債の状況	7
5 債務負担行為の状況	11
6 各種基金現在高の状況	15
7 税率引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費.....	16
8 普通会計決算の状況	17
9 財政指標の推移	23
◎ 会計別事項別決算内容説明	25
1 一般会計	27
議会費	27
総務費	28
民生費	52
衛生費	75
労働費	90
農林費	91
商工費	99
土木費	108
消防費	131
教育費	137
諸支出金	163
2 特別会計	164
国民健康保険	164
介護保険	169
後期高齢者医療	179
墓園事業	180
駐車場事業	181
◎ 令和4年度一般会計補助金・交付金決算状況	183
◎ 令和4年度一般会計負担金決算状況	189

◎ 令和4年度当初予算について

1 予算編成時の経済情勢

令和4年度予算編成時の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いているが、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果などから景気が持ち直していくものと期待されていた。

このような状況のもと、国では「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、ポストコロナの持続的な成長に向け「グリーン社会の実現」「官民挙げたデジタル化の加速」「日本全体を元気にする活力ある地方創り」「少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現」を4つの原動力と位置づけ、これまでの課題を進めるための予算が編成された。

2 本市の歳入見通し

歳入の根幹である市税は、固定資産税において新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特例措置の終了や家屋に係る新築軽減期間の終了などによる増収、軽自動車税において環境性能割の臨時的軽減措置の終了などによる増収などが見込まれ、市税全体では前年度当初予算を2.1%上回るものと見込んだほか、繰越金は、令和3年度の執行状況を考慮し95.0%の増、法人事業税交付金は、企業業績が引き続き堅調であることなどから133.3%の増、国庫支出金は、新型コロナウイルス関連補助金の増額などから26.2%の増と見込んだ。

市債では、臨時財政対策債の減額などがある一方、小学校施設整備事業や下土狩文教線整備事業などの増額により26.2%の増と見込んだ。

3 第5次総合計画に沿った主な施策

基本目標1 安全・安心に暮らせるまち

- ・ 消防ポンプ自動車等更新事業
- ・ 都市下水道整備事業
- ・ 急傾斜地崩壊防止事業
- ・ 中小企業者地球温暖化対策事業費補助金
- ・ 処理施設整備事業

基本目標2 健康で福祉が充実したまち

- ・ スマートウエルネスみしま推進事業
- ・ 母子保健事業
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
- ・ 体育施設整備事業
- ・ 出産祝金支給事業
- ・ 高齢者バス等利用助成事業
- ・ 生活困窮者自立支援事業

基本目標3 未来につなぐ人材を育むまち

- ・ 学校支援員配置事業
- ・ 各小学校施設補修整備事業
- ・ 小中学校感染症対策事業
- ・ 史跡山中城跡維持管理事業
- ・ クリエイティブシティ推進事業

基本目標4 交流とにぎわいのあるまち

- ・ 商工業振興事業
- ・ 観光振興事業
- ・ ブライダル需要喚起事業支援補助金
- ・ 農業次世代人材投資事業
- ・ サテライトオフィス進出事業費補助金

基本目標5 快適で暮らしやすいまち

- ・ 土地政策推進事業
- ・ 三島駅南口東街区再開発事業
- ・ 下土狩文教線建設事業
- ・ 住むなら三島移住サポート事業費補助金
- ・ 公営住宅整備事業
- ・ 公園内施設整備事業
- ・ ガーデンシティみしま花飾り事業

基本目標6 共に創る持続的に発展するまち

- ・ 地域づくり市民会議事業
- ・ 地域戦略事業
- ・ スマート市役所推進事業
- ・ 電子申請運営事業

4 予算額

一般会計	392億円
特別会計	292億461万9千円
合計	684億461万9千円

5 一般会計歳入及び歳出区分

・ 歳入	自主財源	52.9%	依存財源	47.1%	
・ 歳出	投資的経費	10.3%	人件費	17.6%	扶助費 25.3%
	公債費	9.6%	一般行政費	37.2%	

◎ 令和4年度一般会計補正予算措置

1 補正回数

8回

2 補正総額

38億2,203万2千円

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の追加、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の計上など、新型コロナウイルス感染症や物価高騰に関連する補正のほか、財政調整基金積立金や清掃センター施設補修事業の追加など、補正総額は年度を通して増額となった。

3 主な補正内容

- ・ 財政調整基金積立金の追加
- ・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の計上
- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の計上
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の計上
- ・ 子育て世帯物価高騰特別給付金給付事業の計上
- ・ 出産・子育て応援事業の計上
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の追加
- ・ 清掃センター施設補修事業の追加
- ・ 運送業・中小企業者等支援補助金の計上
- ・ 各小学校トイレ改修事業の計上
- ・ 図書館利用促進事業の追加
- ・ 公営住宅整備事業の減額
- ・ 錦田大場線道路改良事業の減額
- ・ 各小学校施設補修整備事業の減額

◎ 一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金 額
最終予算額 A	44,274,500,698
歳入総額 B	42,941,653,732
歳出総額 C	40,566,877,532
歳入歳出差引 B-C=D	2,374,776,200
翌年度へ繰り越すべき財源 E	101,994,900
実質収支 D-E=F	2,272,781,300
単年度収支 G	172,794,298
財政調整基金積立金 H	866,035,733
繰上償還金 I	0
財政調整基金取崩額 J	466,000,000
実質単年度収支 G+H+I-J	572,830,031

◎ 令和4年度決算のあらまし

1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき繰り越額	実質収支額	
一 般 会 計	42,941,653,732	40,566,877,532	2,374,776,200	101,994,900	2,272,781,300	
特 別 会 計	国民健康保険	10,875,771,302	10,846,505,587	29,265,715	0	29,265,715
	介護保険	9,070,103,024	8,756,738,582	313,364,442	0	313,364,442
	後期高齢者医療	1,581,984,941	1,568,485,641	13,499,300	0	13,499,300
	墓園事業	17,190,892	7,720,584	9,470,308	0	9,470,308
	駐車場事業	186,138,606	167,079,887	19,058,719	0	19,058,719
	小 計	21,731,188,765	21,346,530,281	384,658,484	0	384,658,484
	合 計	64,672,842,497	61,913,407,813	2,759,434,684	101,994,900	2,657,439,784

2 一般会計款別決算状況

(歳 入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左構成の比	決算額	左構成の比	執行率
1 市 税	17,540,832,000	17,540,832,000	39.6	17,614,708,135	41.0	100.4
2 地 方 譲 与 税	266,501,000	266,501,000	0.6	261,389,000	0.6	98.1
3 利 子 割 交 付 金	17,000,000	17,000,000	0.0	8,984,000	0.0	52.8
4 配 当 割 交 付 金	80,000,000	80,000,000	0.2	100,224,000	0.2	125.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	85,000,000	85,000,000	0.2	101,837,000	0.2	119.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	210,000,000	210,000,000	0.5	254,383,000	0.6	121.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,770,000,000	2,770,000,000	6.3	2,711,108,000	6.3	97.9
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	50,000,000	0.1	52,264,240	0.1	104.5
9 自動車取得税交付金	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000,000	42,000,000	0.1	34,099,249	0.1	81.2
11 地 方 特 例 交 付 金	110,000,000	110,000,000	0.3	125,633,000	0.3	114.2
12 地 方 交 付 税	1,610,000,000	1,610,000,000	3.6	2,705,257,000	6.3	168.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,008,000	23,008,000	0.1	19,084,000	0.1	82.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	132,961,000	132,961,000	0.3	107,491,642	0.3	80.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	597,249,000	592,976,000	1.3	562,888,649	1.3	94.9
16 国 庫 支 出 金	7,118,847,000	9,875,762,948	22.3	8,730,693,215	20.3	88.4
17 県 支 出 金	2,917,697,000	3,009,665,000	6.8	2,742,499,528	6.4	91.1
18 財 産 収 入	216,342,000	236,271,000	0.5	104,438,499	0.2	44.2
19 寄 附 金	239,809,000	296,374,000	0.7	296,355,983	0.7	100.0
20 繰 入 金	516,173,000	590,803,000	1.3	590,659,600	1.4	100.0
21 繰 越 金	390,000,000	2,177,500,750	4.9	2,177,500,752	5.1	100.0
22 諸 収 入	1,108,480,000	1,423,045,000	3.2	1,423,855,240	3.3	100.1
23 市 債	3,158,100,000	3,134,800,000	7.1	2,216,300,000	5.2	70.7
合 計	39,200,000,000	44,274,500,698	100.0	42,941,653,732	100.0	97.0

(歳 出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決算額	左 構 成 の 比	執行率
1 議 会 費	257,089,000	257,898,000	0.6	249,414,943	0.6	96.7
2 総 務 費	3,758,572,000	4,433,515,802	10.0	4,284,262,930	10.6	96.6
3 民 生 費	14,625,471,000	16,638,880,662	37.6	15,583,987,983	38.4	93.7
4 衛 生 費	4,504,075,000	5,205,643,800	11.7	4,722,458,190	11.6	90.7
5 労 働 費	36,499,000	36,499,000	0.1	36,371,906	0.1	99.7
6 農 林 費	313,881,000	378,723,000	0.8	335,974,304	0.8	88.7
7 商 工 費	667,570,000	918,508,000	2.1	658,818,557	1.6	71.7
8 土 木 費	4,474,078,000	4,776,163,643	10.8	4,052,384,219	10.0	84.8
9 消 防 費	1,679,642,000	1,660,685,240	3.7	1,641,682,414	4.1	98.9
10 教 育 費	5,098,673,000	6,096,276,012	13.8	5,160,366,255	12.7	84.6
11 災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	3,754,449,000	3,754,449,000	8.5	3,725,825,831	9.2	99.2
13 諸 支 出 金	0	115,330,000	0.3	115,330,000	0.3	100.0
14 予 備 費	30,000,000	1,927,539	0.0	0	-	-
合 計	39,200,000,000	44,274,500,698	100.0	40,566,877,532	100.0	91.6

(注) 1 最終予算額、決算額とも令和3年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

3 繰越予算の状況

(1) 令和3年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	北上小学校代替地測量分筆等業務委託	1,500,000	1,500,000	1,500,000
2 総務費	1 総務管理費	玉沢地区測量分筆登記業務委託	6,800,000	6,800,000	6,800,000
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修業務委託	6,600,000	6,600,000	6,600,000
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	1,030,035,000	141,946,948	132,049,953
3 民生費	2 児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金等給付事業	150,240,000	113,140,000	42,871,126
4 衛生費	2 清掃費	衛生プラント整備事業	13,000,000	11,629,200	11,629,200
6 農林費	4 土地改良事業費	三ツ谷第2 跨道橋耐震対策事業計画書作成業務委託	3,289,000	3,289,000	3,234,000
8 土木費	2 道路橋梁費	一般市道整備事業	92,859,000	57,118,000	53,442,820
8 土木費	2 道路橋梁費	西間門新谷線建設事業	20,300,000	18,049,000	17,040,738
8 土木費	2 道路橋梁費	文教町幸原線道路改良事業	24,100,000	24,026,000	22,040,635
8 土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	30,654,000	29,010,000	24,458,307
8 土木費	3 河川費	一般河川整備事業	21,300,000	21,300,000	20,609,000
8 土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	36,500,000	25,600,000	20,129,000
8 土木費	5 都市計画費	三島駅北口線建設事業	40,100,000	38,056,000	28,556,300
8 土木費	5 都市計画費	南町文教線外無電柱化事業	14,600,000	14,600,000	11,396,000
9 消防費	1 消防費	急傾斜地崩壊防止事業	28,200,000	4,439,000	1,796,396
10 教育費	2 小学校費	各小学校施設補修整備事業	645,780,000	645,780,000	618,505,500
10 教育費	2 小学校費	小学校遊具設置修繕	3,615,000	3,614,050	3,614,050
10 教育費	5 幼稚園費	各幼稚園施設補修整備事業	37,807,000	37,807,000	24,816,000
10 教育費	5 幼稚園費	市立幼稚園ICT推進事業	10,098,000	10,098,000	7,002,600
10 教育費	6 社会教育費	史跡山中城跡維持管理事業	10,989,000	10,988,500	10,983,200
10 教育費	6 社会教育費	史跡山中城跡保存活用計画策定事業	2,138,000	2,138,000	1,508,890
10 教育費	7 保健体育費	各小学校給食室空調設備更新整備事業	24,940,000	24,940,000	20,603,000
合 計			2,255,444,000	1,252,468,698	1,091,186,715

(2) 令和4年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌 繰 年 越 額	左の財源内訳			
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 (国・県支出金、市債)	一 般 財 源	
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム機器整備事業	990,000	961,000	0	961,000	0
4	衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	31,066,000	31,066,000	0	31,066,000	0
8	土木費	2 道路橋梁費	一般市道整備事業	92,802,000	68,714,000	0	58,050,000	10,664,000
8	土木費	2 道路橋梁費	錦田大場線道路改良事業	16,700,000	14,600,000	0	13,442,000	1,158,000
8	土木費	2 道路橋梁費	西間門新谷線建設事業	104,432,000	59,080,000	0	55,410,000	3,670,000
8	土木費	2 道路橋梁費	文教町幸原線道路改良事業	6,000,000	3,603,000	0	3,200,000	403,000
8	土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	62,580,000	62,088,000	0	50,444,000	11,644,000
8	土木費	3 河川費	一般河川整備事業	3,950,000	3,950,000	0	0	3,950,000
8	土木費	5 都市計画費	地籍調査事業	13,700,000	13,627,900	704,050	10,275,000	2,648,850
8	土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	60,000,000	56,674,000	0	52,492,000	4,182,000
8	土木費	5 都市計画費	三島駅北口線建設事業	11,308,000	11,308,000	0	1,600,000	9,708,000
8	土木費	5 都市計画費	市街地再開発事業費補助金	275,587,000	275,587,000	0	259,524,000	16,063,000
8	土木費	5 都市計画費	都市下水道整備事業	33,100,000	33,064,000	0	33,000,000	64,000
10	教育費	2 小学校費	南小学校エレベーター設置事業	77,066,000	52,266,000	0	40,700,000	11,566,000
10	教育費	2 小学校費	向山小学校等施設補修整備事業	467,648,000	467,648,000	0	467,459,000	189,000
10	教育費	2 小学校費	各小学校トイレ改修事業	86,636,000	86,636,000	0	86,355,000	281,000
10	教育費	2 小学校費	北上小学校空調設備設置修繕	4,500,000	1,925,000	0	1,400,000	525,000
10	教育費	3 中学校費	山田中学校エレベーター設置事業	77,737,000	77,737,000	0	58,200,000	19,537,000
10	教育費	6 社会教育費	市民文化会館空調設備修繕	5,038,000	5,038,000	0	0	5,038,000
合 計				1,430,840,000	1,325,572,900	704,050	1,223,578,000	101,290,850

4 地方債の状況

(1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
地域振興事業	4,100	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
バス停留所整備事業	7,400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
	400	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.490	
児童福祉施設整備事業	4,700	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
県営土地改良整備事業	17,400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
	14,500	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.490	
	34,000	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.600	
内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業	4,500	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
	300	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.490	
農道錦田8号線橋梁整備事業	3,700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
	200	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.490	
一般市道整備事業	248,600	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
	4,100	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.490	
	9,300	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
	24,900	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.000	令和3年度分 繰越
西間門新谷線整備事業	30,500	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
	700	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
	8,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.000	令和3年度分 繰越
	1,100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	令和3年度分 繰越
錦田大場線道路改良事業	5,000	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
文教町幸原線整備事業	8,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
	100	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
	8,700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.000	令和3年度分 繰越
橋梁整備事業	31,400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
	700	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
	5,000	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.000	令和3年度分 繰越
夏梅木川河川海岸環境整備事業	3,500	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
内陸フロンティア企業誘致促進整備事業	12,600	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
	800	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
境川橋梁等改修事業	28,300	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
	1,700	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
一般河川整備事業	119,400	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
	20,600	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	令和3年度分 繰越
河川管理事業	30,700	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
谷田幸原線整備事業	37,100	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
	900	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
	6,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.000	令和3年度分 繰越
三島駅北口線整備事業	49,700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
	5,400	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
	14,700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.000	令和3年度分 繰越
	2,000	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	令和3年度分 繰越
下土狩文教線整備事業	209,200	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
南町文教線整備事業	2,900	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
	5,900	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.000	令和3年度分 繰越
市街地再開発事業	2,000	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
都市下水道施設整備事業	18,900	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
公営住宅整備事業	3,700	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.490	
	5,000	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
消防施設整備事業	20,100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
急傾斜地崩壊対策事業	14,600	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
	1,300	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	令和3年度分 繰越
防災行政無線整備事業	6,700	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.490	
押切公民館避難路整備事業	500	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.490	
	1,600	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
小学校施設整備事業	5,400	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.490	
	22,300	富士伊豆 農業協同組合	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.500	
	11,500	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	令和3年度分 繰越
	121,000	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.240	令和3年度分 繰越
	315,200	財務省	10年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	0.400	令和3年度分 繰越
小学校非構造部材耐震化事業	6,800	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
中学校施設整備事業	20,300	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.490	
生涯学習センター整備事業	8,100	市町村職員 共済組合	10年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	0.400	
史跡山中城跡復旧事業	500	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.490	
	1,400	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.240	令和3年度分 繰越
文化財保管庫整備事業	4,700	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
体育施設整備事業	15,100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
	11,600	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
幼稚園施設整備事業	15,200	財務省	10年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	0.400	令和3年度分 繰越
衛生プラント改築事業	8,700	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	令和3年度分 繰越
臨時財政対策債	543,000	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.600	
合計	2,216,300				

(2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中の異動			令和4年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	償 還 額		
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	22,560,750,846	1,673,300,000	2,063,077,065	136,152,305	22,170,973,781
(1) 総 務 債	315,298,119	11,900,000	44,325,701	1,475,822	282,872,418
(2) 民 生 債	1,095,582,113	4,700,000	108,268,003	9,335,512	992,014,110
(3) 衛 生 債	1,531,515,048	8,700,000	176,844,886	2,068,706	1,363,370,162
(4) 農 林 債	580,204,473	74,600,000	69,114,984	2,693,344	585,689,489
(5) 商 工 債	66,784,353	0	6,064,205	222,994	60,720,148
(6) 土 木 債	9,940,744,857	960,800,000	719,367,837	68,028,391	10,182,177,020
(7) 公 営 住 宅 債	1,518,052,768	8,700,000	131,816,959	11,270,809	1,394,935,809
(8) 消 防 債	664,829,690	44,800,000	107,709,687	3,241,889	601,920,003
(9) 教 育 債	6,847,739,425	559,100,000	699,564,803	37,814,838	6,707,274,622
2 災 害 復 旧 債	98,955,568	0	5,831,095	37,345	93,124,473
(1) 農 林	30,455,568	0	3,219,049	17,288	27,236,519
(2) 土 木	68,500,000	0	2,612,046	20,057	65,887,954
3 そ の 他	17,248,902,870	543,000,000	1,490,072,072	30,546,456	16,301,830,798
(1) 減 税 補 て ん 債	163,542,013	0	58,840,474	288,905	104,701,539
(2) 減 収 補 て ん 債	303,520,000	0	21,040,000	1,093,788	282,480,000
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	16,714,840,857	543,000,000	1,406,665,598	28,998,462	15,851,175,259
(4) 特 別 減 収 対 策 債	67,000,000	0	3,526,000	165,301	63,474,000
合 計	39,908,609,284	2,216,300,000	3,558,980,232	166,736,106	38,565,929,052

(3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	令和4年度末		令和3年度末		比較		備考
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率	
総務債	282,872	0.7	315,298	0.8	△ 32,426	△ 10.3	
民生債	992,014	2.6	1,095,582	2.7	△ 103,568	△ 9.5	
衛生債	1,363,370	3.5	1,531,515	3.8	△ 168,145	△ 11.0	
農林債	585,690	1.5	580,205	1.4	5,485	0.9	
商工債	60,720	0.2	66,784	0.2	△ 6,064	△ 9.1	
土木債	10,182,177	26.4	9,940,745	24.9	241,432	2.4	
公営住宅債	1,394,936	3.6	1,518,053	3.8	△ 123,117	△ 8.1	
消防債	601,920	1.6	664,830	1.7	△ 62,910	△ 9.5	
教育債	6,707,275	17.4	6,847,739	17.2	△ 140,464	△ 2.1	
災害復旧債	93,124	0.2	98,956	0.2	△ 5,832	△ 5.9	
減税補てん債	104,702	0.3	163,542	0.4	△ 58,840	△ 36.0	
減収補てん債	282,480	0.7	303,520	0.8	△ 21,040	△ 6.9	
臨時財政対策債	15,851,175	41.1	16,714,841	41.9	△ 863,666	△ 5.2	
特別減収対策債	63,474	0.2	67,000	0.2	△ 3,526	△ 5.3	
合計	38,565,929	100.0	39,908,610	100.0	△ 1,342,681	△ 3.4	

(4) 借入先別現在高の状況

(単位 千円、%)

借入先	令和4年度末市債現在高	構成比
財政融資資金	19,941,417	51.7
旧簡保資金	670,444	1.7
地方公共団体金融機構	8,296,313	21.5
銀行等引受	7,734,675	20.1
共済組合・振興協会	1,823,555	4.7
市町振興資金	99,525	0.3
合計	38,565,929	100.0

5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	令 和 3 年 度 ま で の 負 担 額	令 和 4 年 度 負 担 額	令 和 5 年 度 降 下 額	左の期間
51	三島市土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	-	-	-	
R3	令和3年度谷田幸原線建設用地(H4幸原町一丁目)	598,138 と諸経費及び 利子相当額	-	-	598,138 と諸経費及び 利子相当額	令和7年度
R3	令和3年度谷田幸原線建設用地(H26幸原町一丁目)	27,231 と諸経費及び 利子相当額	-	-	27,231 と諸経費及び 利子相当額	令和7年度
R3	令和3年度谷田幸原線代替用地(徳倉二丁目)	87,000 と諸経費及び 利子相当額	-	-	87,000 と諸経費及び 利子相当額	令和7年度
R2	令和2年度下土狩文教線建設用地	1,146,600 と諸経費及び 利子相当額	274,346 諸経費及び 利子相当額含む	480,780 諸経費及び 利子相当額含む	82,767 と諸経費及び 利子相当額	令和6年度
R3	三島駅南口再整備・再開発事業等用地	54,035 と諸経費及び 利子相当額	-	-	54,035 と諸経費及び 利子相当額	令和7年度
R3	南二日町広場用地	180,000 と諸経費及び 利子相当額	-	-	180,000 と諸経費及び 利子相当額	令和7年度
R4	令和4年度南二日町広場用地	141,584 と諸経費及び 利子相当額	-	-	141,584 と諸経費及び 利子相当額	令和8年度
R1	令和元年度自動体外式除細動器	624	301	150	151	令和5年度
R2	令和2年度自動体外式除細動器	9,282	2,140	2,140	5,002	令和7年度
R3	令和3年度自動体外式除細動器	926	-	245	592	令和7年度
R4	令和4年度自動体外式除細動器	14,220	-	-	13,951	令和9年度
R4	皮膚カロテノイド量測定器	2,104	-	-	2,104	令和8年度
28	平成29年度公用自動車	8,472	4,847	970	970	令和5年度
29	平成30年度公用自動車	8,269	3,592	904	1,809	令和6年度
30	令和元年度公用自動車	4,103	1,362	455	1,367	令和7年度
28	公用自動車(福祉総務課)	1,857	1,394	281	71	令和5年度
28	公用自動車(健康づくり課)	1,162	743	148	62	令和5年度
28	公用自動車(生涯学習課)	1,260	679	171	28	令和5年度
R1	公用自動車(廃棄物対策課)	3,424	932	466	1,865	令和8年度
R1	公用自動車(土木課)	8,043	1,848	1,056	4,488	令和8年度
R1	窓口証明発行機器	3,245	1,136	567	1,088	令和6年度
R2	パスポート読取装置	600	94	94	188	令和6年度
R1	大場ポンプ場直流電源盤及び発電機用蓄電池	4,278	1,195	597	1,793	令和7年度
27	LED防犯灯	284,620	97,588	16,265	48,794	令和7年度
28	水質分析機器	6,182	2,809	568	2,270	令和8年度
R3	市民温水プール入退場管理システム	28,028	-	6,455	21,516	令和8年度
R4	庁内インターネット分離機器	130,020	-	-	110,781	令和10年度
29	庁舎西館1・2階冷暖房機	22,547	9,052	2,263	10,371	令和9年度
29	総合防災センター冷暖房機	26,714	10,052	2,513	10,680	令和9年度
30	保健センター東館冷暖房機	25,359	5,860	1,947	11,036	令和10年度
R1	生涯学習センターLED照明	25,302	7,404	3,702	14,190	令和8年度
R2	中郷文化プラザLED照明	30,030	1,316	1,316	6,251	令和9年度
R3	北上文化プラザLED照明	8,250	-	1,183	6,212	令和10年度
30	平成30年度電動裁断機	3,835	1,305	435	509	令和6年度
R1	令和元年度電動裁断機	724	242	120	272	令和7年度
R1	紙折り機(地域協働・安全課)	396	198	99	99	令和5年度
R2	紙折り機(広聴文書課)	480	111	111	258	令和6年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	令 和 3 年 度 ま で の 負 担 額	令 和 4 年 度 の 負 担 額	令 和 5 年 度 降 以	左の期間
R3	郵便料金計器	4,142	-	863	3,238	令和8年度
R4	楽寿園自動遊具	8,400	-	-	8,400	令和7年度
R2	眼検査用カメラ	771	257	257	257	令和5年度
16	平成16年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,844	990	14	51	令和10年度
18	平成18年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,000	2,760	56	253	令和12年度
R2	令和2年度農業施設化資金利子補給補助金	195	29	67	25	令和5年度
R3	令和3年度農業施設化資金利子補給補助金	334	-	90	134	令和6年度
R1	令和元年度風水害農業施設復旧・営農運転資金融資利子補給補助金	300	5	6	5	令和5年度
30	平成30年度小口資金利子補給補助金	18,560	3,553	260	3,444	令和5年度
R1	令和元年度小口資金利子補給補助金	12,762	5,443	1,328	3,777	令和6年度
R2	令和2年度小口資金利子補給補助金	11,745	604	391	7,439	令和7年度
R3	令和3年度小口資金利子補給補助金	11,745	-	1,266	10,479	令和8年度
R4	令和4年度小口資金利子補給補助金	11,746	-	-	11,746	令和9年度
R3	令和3年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	1,350	-	659	691	令和5年度
R4	令和4年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	1,350	-	-	1,350	令和6年度
R2	令和2年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	44,365	10,446	8,182	15,433	令和5年度
R3	令和3年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	4,800	-	831	3,969	令和5年度
R4	令和4年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	4,800	-	-	4,800	令和6年度
28	平成28年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	796	551	22	5	令和5年度
R1	令和2年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	15,312	3,384	2,520	令和5年度
R2	令和3年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	7,320	3,600	4,680	令和6年度
R3	令和4年度三島市育英奨学金貸付金	26,100	-	5,844	20,256	令和7年度
R4	令和5年度三島市育英奨学金貸付金	26,100	-	-	26,100	令和8年度
R3	令和3年度奨学金返還支援補助金	2,880	-	465	1,800	令和7年度
R4	令和4年度奨学金返還支援補助金	1,440	-	-	1,440	令和8年度
25	平成25年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	32,792	14,519	1,324	3,059	令和5年度
26	平成26年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,865	4,230	414	4,071	令和6年度
27	平成27年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	24,667	16,778	2,386	5,503	令和7年度
28	平成28年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	45,550	18,994	3,338	18,312	令和8年度
29	平成29年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	50,998	20,076	4,456	24,096	令和9年度
30	平成30年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	40,344	9,507	2,955	23,192	令和10年度
R1	令和元年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	41,651	6,231	2,971	29,012	令和11年度
R2	令和2年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	41,650	3,398	3,304	33,459	令和12年度
R3	令和3年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	41,650	-	2,774	38,876	令和13年度
R4	令和4年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	41,650	-	-	41,650	令和14年度
30	平成30年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	805	193	867	令和5年度
R1	令和元年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	783	312	1,308	令和6年度
R2	令和2年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	274	258	1,942	令和7年度
R3	令和3年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	-	409	2,391	令和8年度
R4	令和4年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	-	-	2,800	令和9年度
R4	市議会広報誌編集発行	2,491	-	-	2,106	令和5年度
R4	市広報誌編集発行	23,382	-	-	23,382	令和5年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	令 和 3 年 度 末 の 負 担 額	令 和 4 年 度 末 の 負 担 額	令 和 5 年 度 末 の 負 担 額	左の期間
R4	ごみ減量情報誌編集発行	785	-	-	785	令和5年度
R4	地域環境情報誌編集発行	523	-	-	523	令和5年度
R4	学習・生活支援業務委託	27,771	-	-	27,771	令和7年度
R4	自立相談支援業務委託	91,430	-	-	91,426	令和9年度
R4	就労準備支援業務委託	29,715	-	-	29,711	令和9年度
R4	家計改善支援業務委託	29,605	-	-	29,601	令和9年度
30	高齢者いきがいセンター指定管理委託	10,290	6,150	2,070	2,070	令和5年度
30	社会福祉会館指定管理委託	83,671	50,069	16,881	16,721	令和5年度
25	地区防災センター指定管理委託	10,500	8,400	1,050	1,050	令和5年度
R4	佐野あゆみの里指定管理委託	105,000	-	-	84,500	令和9年度
R4	北上高齢者すこやかセンター指定管理委託	46,970	-	-	46,970	令和9年度
R4	老人福祉センター指定管理委託	212,414	-	-	196,331	令和9年度
R4	放課後児童クラブ指定管理委託	1,023,525	-	-	1,023,525	令和9年度
29	市民文化会館指定管理委託	754,809	429,522	107,912	215,824	令和6年度
R4	令和4年度市民文化会館指定管理委託	12,000	-	-	12,000	令和6年度
30	市営長伏グラウンド指定管理委託	9,268	4,728	1,558	1,546	令和5年度
30	市営プール指定管理委託	76,073	44,537	15,069	15,138	令和5年度
30	三島市体育施設指定管理委託	528,490	316,806	105,183	106,288	令和5年度
R4	令和4年度三島市体育施設指定管理委託	5,000	-	-	5,000	令和5年度
R4	戸籍情報連携システム改修業務委託	4,730	-	-	4,730	令和5年度
R4	マイナンバーカード手続サポート業務委託	18,700	-	-	17,787	令和5年度
R4	土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託	7,535	-	-	7,117	令和5年度
R3	固定資産税土地評価資料分析業務委託	7,040	-	3,916	3,124	令和5年度
R2	コンビニエンスストア等収納代行業務委託	24,000	5,758	5,958	12,284	令和6年度
R4	新庁舎建設基本構想策定支援業務委託	7,500	-	-	7,477	令和5年度
R4	公共施設包括管理業務委託	2,500,810	-	-	2,490,130	令和9年度
R4	スマート・プランニング業務委託	7,550	-	-	7,490	令和5年度
R4	期日前投票事務補助員派遣	1,386	-	-	597	令和5年度
R4	高齢者保健福祉計画等策定等業務委託	4,132	-	-	2,838	令和5年度
R4	一般廃棄物収集運搬業務委託	204,224	-	-	204,204	令和5年度
R4	食品ロス削減推進計画策定業務委託	2,150	-	-	1,973	令和5年度
R1	資源古紙回収業務委託	181,500	45,716	22,858	45,716	令和6年度
R4	ペット容器配付・回収及び収集運搬業務委託	20,276	-	-	20,196	令和5年度
R1	一般廃棄物収集容器配付業務委託	71,500	22,440	11,220	22,440	令和6年度
R4	新規最終処分場地質調査業務委託	15,300	-	-	15,300	令和5年度
R4	希少野生動植物調査業務委託	11,627	-	-	8,668	令和6年度
R4	衣類等収集運搬業務委託	4,928	-	-	1,085	令和5年度
R4	ごみ焼却処理施設運転管理業務委託	111,276	-	-	111,276	令和5年度
R4	清掃センター受付事務員派遣	3,644	-	-	3,644	令和5年度
R4	清掃センター誘導業務委託	9,778	-	-	9,778	令和5年度
R2	衛生プラント運転管理業務委託	96,075	31,350	31,350	31,350	令和5年度
R2	衛生プラント臭気等分析業務委託	1,437	479	478	478	令和5年度
R4	衛生プラント脱水汚泥等処理業務委託	19,426	-	-	19,426	令和5年度
R4	衛生プラント水質分析業務委託	279	-	-	275	令和5年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	令 和 3 年 度 末 の 負 担 額	令 和 4 年 度 負 担 額	令 和 5 年 度 降 以	左の期間
R2	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	14,355	4,730	4,730	4,730	令和5年度
R4	道路照明灯点灯試験等業務委託	1,000	-	-	968	令和5年度
R4	街路樹管理業務委託	44,000	-	-	37,389	令和5年度
R4	大場川堤防敷・源兵衛川遊歩道樹木管理業務委託	4,200	-	-	3,960	令和5年度
R4	天神原跨線橋調査測量設計業務委託	39,160	-	-	25,931	令和5年度
R3	市立保育園給食調理等業務委託	123,981	-	39,600	76,032	令和6年度
R2	小学校情報機器運用管理業務委託	515,170	103,033	103,033	309,099	令和7年度
R2	中学校情報機器運用管理業務委託	257,585	51,517	51,516	154,552	令和7年度
R4	子ども配食支援業務委託	3,600	-	-	3,600	令和7年度
R4	小学校ICT支援員配置業務委託	14,000	-	-	13,907	令和5年度
R4	中学校ICT支援員配置業務委託	7,000	-	-	6,953	令和5年度
R4	坂小学校倉庫機械警備業務委託	132	-	-	79	令和5年度
R4	北上小学校長寿命化改修工事設計業務委託	18,117	-	-	15,950	令和5年度
R4	北上中学校管理教室棟長寿命化改修工事設計業務委託	12,017	-	-	8,690	令和5年度
R4	錦田中学校管理教室棟等長寿命化改修工事設計業務委託	20,273	-	-	18,700	令和5年度
R4	一般市道整備工事	70,000	-	-	55,143	令和5年度
R4	一般橋梁整備工事	19,000	-	-	16,500	令和5年度
R4	一般河川整備工事	45,000	-	-	40,953	令和5年度
R4	境川改修に伴う橋梁工事負担金	32,545	-	-	32,545	令和5年度
R4	向山小学校校舎及び屋内運動場長寿命化改修工事	248,208	-	-	248,208	令和5年度
R4	長伏小学校管理教室棟長寿命化改修工事	111,369	-	-	111,369	令和5年度
	債 務 保 証 額 計	5,700,000	-	-	-	
	償 還 等 計	11,634,441	1,698,646	1,103,062	7,979,262	

6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基金名称	令和3年度末 現在高	令和4年度			
		増	減	年度末現在高	
財政調整基金	1,682,703,416	866,035,733	466,000,000	2,082,739,149	
特定 目的 基金	遠藤奨学基金	6,756,155	0	0	6,756,155
	佐野郷土振興基金	50,000,000	0	0	50,000,000
	教育施設整備基金	21,277,059	2,972	0	21,280,031
	養護老人ホーム整備基金	52,018,602	87,267	1,470,040	50,635,829
	庁舎建設基金	1,386,517,267	102,016,029	0	1,488,533,296
	ふるさと創生基金	19,221,183	2,685	0	19,223,868
	減債基金	0	0	0	0
	ふるさとの水と土保全対策基金	10,938,246	1,529	0	10,939,775
	森林整備基金	1,838,368	33,633	0	1,872,001
	スポーツ推進基金	3,986,681	0	0	3,986,681
	福祉基金	12,369,744	602,006	2,558,416	10,413,334
	職員退職手当基金	2,053,719	287	0	2,054,006
	ふるさとの緑保全基金	17,168,200	1,497,603	0	18,665,803
	ガーデンシティ推進基金	16,066,553	2,245	0	16,068,798
計	1,600,211,777	104,246,256	4,028,456	1,700,429,577	
運定 用額 基金 資金	用品調達基金	2,000,000	0	0	2,000,000
	土地開発基金	332,509,133	28,401,420	72,603,630	288,306,923
	生活資金等貸付基金	17,068,000	0	0	17,068,000
	収入印紙等購入基金	10,000,000	0	0	10,000,000
	計	361,577,133	28,401,420	72,603,630	317,374,923
合計	3,644,492,326	998,683,409	542,632,086	4,100,543,649	

7 税率引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

- ・ (歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,524,130 千円
- ・ (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 16,060,971 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名等	経費	財源内訳			備考	
		特定財源	一般財源			
			社会保障財源分の 地方消費税交付金	その他		
社会福祉	社会福祉総務費	1,057,217	982,029	16,162	59,026	国民健康保険基盤安定繰出金除く
	身体障害者福祉費	34,687	25,409	1,994	7,284	
	老人福祉費	110,120	13,762	20,712	75,646	
	老人保護費	48,959	8,564	8,683	31,712	
	養護老人ホーム費	34,936	9,609	5,444	19,883	
	老人福祉センター費	40,055	0	8,610	31,445	
	社会福祉会館費	17,308	186	3,680	13,442	
	障害者施策推進事業費	2,691,245	1,964,337	156,250	570,658	
	総合福祉手当費	290,127	85,579	43,968	160,580	
	児童福祉総務費	2,736,042	1,682,905	226,373	826,764	児童手当含む
	児童保育費	2,655,172	1,753,090	193,904	708,178	
	市立保育所費	39,589	21,939	3,794	13,856	
	生活保護扶助費	1,689,984	1,249,254	94,736	345,994	
	小計	11,445,441	7,796,663	784,310	2,864,468	
社会保険	国民健康保険事業費	607,771	402,971	44,022	160,778	国民健康保険繰出金・ 国民健康保険基盤安定繰出金
	介護保険事業費	1,231,457	47,160	254,566	929,731	介護保険繰出金
	後期高齢者医療事業費	1,250,078	181,164	229,765	839,149	後期高齢者医療繰出金含む
	小計	3,089,306	631,295	528,353	1,929,658	
保健衛生	保健衛生総務費	283,569	12,586	58,248	212,735	
	母子保健指導費	88,806	4,390	18,145	66,271	
	感染症予防費	794,656	517,906	59,488	217,262	
	生活習慣病予防費	359,193	7,550	75,586	276,057	
	小計	1,526,224	542,432	211,467	772,325	
合計	16,060,971	8,970,390	1,524,130	5,566,451		

1 人件費(一般事務職員給与費等)及び事務費等を除くため決算額と一致しない。

2 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分し充当している。

3 社会保障改革に伴い、消費税の充当先が高齢者向けの3経費から子育てを含む社会保障4経費に広げられた。

(社会保障4経費：年金、医療、介護、子育て)

8 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由などにより相違している。

区 分	一 般 会 計	普 通 会 計
1 組み替えによるもの		
(1) 歳入		
ア 公立保育所保育料	分担金及び負担金	使用料及び手数料
イ 国県の過年度補助金	諸収入	国庫支出金、県支出金
ウ 他市町保育委託金ほか	諸収入	分担金及び負担金
(2) 歳出		
ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など	総務費	土木費
イ 後期高齢者医療事務費・繰出金など	衛生費	民生費
2 特別会計決算額の算入		
墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外		
ア 字持共有地交付金		除外
イ 特定健診事業負担金		除外

(1) 歳 入

(単位 千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市 税	17,614,708	41.1	17,147,051	39.6	17,636,387	34.3	17,720,568	47.3
地 方 譲 与 税	261,389	0.6	257,243	0.6	252,212	0.5	248,201	0.7
利 子 割 交 付 金	8,984	0.0	12,776	0.0	16,804	0.0	17,065	0.1
配 当 割 交 付 金	100,224	0.2	108,546	0.2	71,542	0.1	79,212	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	101,837	0.2	154,806	0.4	96,987	0.2	53,244	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,711,108	6.3	2,612,206	6.0	2,399,453	4.7	1,954,122	5.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,264	0.1	47,884	0.1	40,975	0.1	43,014	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	47,852	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	34,099	0.1	27,271	0.1	27,563	0.1	13,709	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	254,383	0.6	209,473	0.5	103,733	0.2	-	-
地 方 特 例 交 付 金	125,633	0.3	343,448	0.8	120,501	0.2	305,260	0.8
地 方 交 付 税	2,705,257	6.3	2,450,028	5.7	1,410,370	2.7	1,338,475	3.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,084	0.1	22,016	0.1	23,008	0.1	20,993	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	200,736	0.5	216,850	0.5	197,957	0.4	267,435	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	600,175	1.4	579,647	1.3	577,542	1.1	693,125	1.9
国 庫 支 出 金	8,759,962	20.4	9,723,775	22.4	18,596,501	36.2	5,965,871	15.9
県 支 出 金	2,742,627	6.4	3,125,662	7.2	2,716,212	5.3	2,411,327	6.4
財 産 収 入	100,788	0.2	65,602	0.2	61,228	0.1	88,942	0.2
寄 附 金	296,356	0.7	249,758	0.6	1,230,133	2.4	177,405	0.5
繰 入 金	590,660	1.4	618,711	1.4	894,874	1.7	458,863	1.2
繰 越 金	2,189,066	5.1	1,215,855	2.8	496,132	1.0	1,124,761	3.0
諸 収 入	1,204,040	2.8	969,575	2.2	458,156	0.9	522,734	1.4
市 債	2,216,300	5.2	3,161,000	7.3	3,951,700	7.7	3,916,300	10.5
合 計	42,889,680	100.0	43,319,183	100.0	51,379,970	100.0	37,468,478	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は53.2%、国庫・県支出金、地方債などの依存財源は46.8%であった。

このうち、市税の割合は41.1%となっている。

(2) 歳 出

7 目的別歳出

(単位 千円、%)

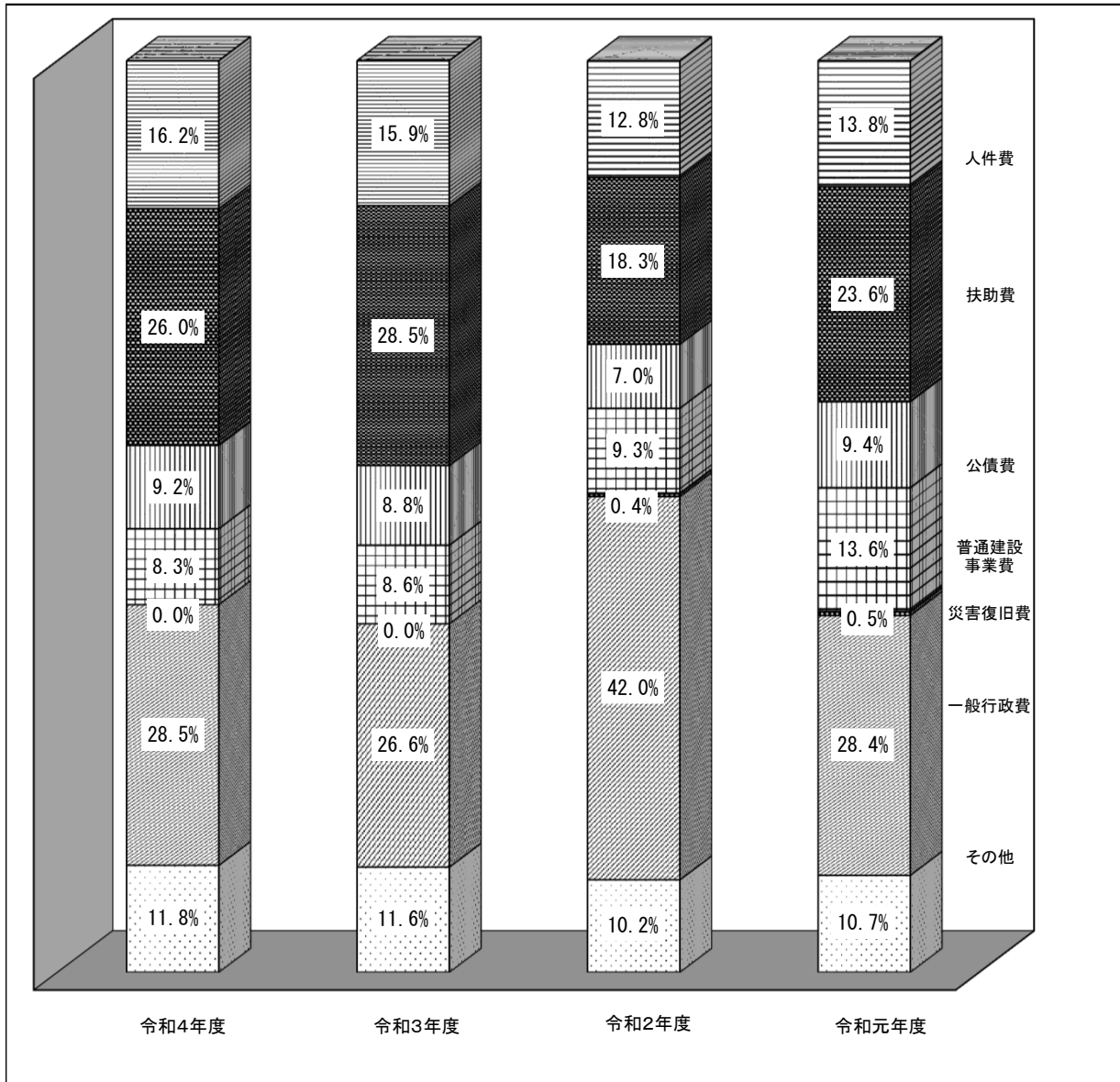
区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
議 会 費	249,175	0.6	246,946	0.6	254,264	0.5	255,642	0.7
総 務 費	4,544,860	11.2	4,308,678	10.5	14,431,761	28.8	3,370,712	9.1
民 生 費	17,000,244	42.0	17,789,925	43.3	14,742,465	29.4	14,254,278	38.5
衛 生 費	3,533,885	8.7	3,584,811	8.7	3,075,644	6.1	3,318,212	9.0
労 働 費	45,159	0.1	43,273	0.1	44,152	0.1	89,707	0.2
農 林 費	333,266	0.8	314,057	0.8	354,848	0.7	360,780	1.0
商 工 費	520,128	1.3	1,364,059	3.3	1,971,812	3.9	517,920	1.4
土 木 費	4,066,818	10.1	4,319,270	10.5	4,402,460	8.8	3,970,756	10.7
消 防 費	1,579,322	3.9	1,529,959	3.7	1,683,420	3.3	1,610,494	4.4
教 育 費	4,891,110	12.1	3,988,341	9.7	5,508,007	11.0	5,571,094	15.1
災 害 復 旧 費	15,653	0.0	11,443	0.0	198,012	0.4	185,092	0.5
公 債 費	3,725,813	9.2	3,629,355	8.8	3,497,270	7.0	3,467,659	9.4
合 計	40,505,433	100.0	41,130,117	100.0	50,164,115	100.0	36,972,346	100.0

4 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費	20,821,515	51.4	21,881,454	53.2	19,123,391	38.1	17,292,528	46.8
人 件 費	6,563,701	16.2	6,525,453	15.9	6,445,366	12.8	5,113,041	13.8
扶 助 費	10,532,001	26.0	11,726,658	28.5	9,180,770	18.3	8,711,868	23.6
公 債 費	3,725,813	9.2	3,629,343	8.8	3,497,255	7.0	3,467,619	9.4
投 資 的 経 費	3,358,880	8.3	3,537,591	8.6	4,849,342	9.7	5,216,018	14.1
普通建設事業費	3,343,227	8.3	3,526,148	8.6	4,651,330	9.3	5,030,926	13.6
災害復旧事業費	15,653	0.0	11,443	0.0	198,012	0.4	185,092	0.5
一 般 行 政 費	11,526,338	28.5	10,928,923	26.6	21,090,248	42.0	10,490,447	28.4
物 件 費	6,918,320	17.1	6,818,439	16.6	5,274,194	10.5	6,260,785	16.9
維 持 補 修 費	241,844	0.6	232,979	0.6	211,279	0.4	210,358	0.6
補 助 費 等	4,366,174	10.8	3,877,505	9.4	15,604,775	31.1	4,019,304	10.9
そ の 他	4,798,700	11.8	4,782,149	11.6	5,101,134	10.2	3,973,353	10.7
投資・出資・貸付金	252,228	0.6	268,908	0.7	213,352	0.4	256,784	0.7
繰 出 金	3,576,189	8.8	3,467,821	8.4	4,340,199	8.7	3,215,428	8.7
積 立 金	970,283	2.4	1,045,420	2.5	547,583	1.1	501,141	1.3
合 計	40,505,433	100.0	41,130,117	100.0	50,164,115	100.0	36,972,346	100.0

性質別歳出構成比の推移



(7) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は51.4%で、令和3年度と比べ1.8ポイントの減となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 16.2%(0.3ポイントの増)、扶助費 26.0%(2.5ポイントの減)、
公債費 9.2%(0.4ポイントの増)

(4) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は8.3%で、前年度に比べて0.3ポイントの減となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の主な内容

・ 下土狩文教線建設事業	513,731 千円
・ 各小学校施設補修整備事業	479,627 千円
・ 一般市道整備事業	94,117 千円
・ 社会福祉施設整備費等補助金	93,213 千円
・ 一般橋梁整備事業	85,036 千円
・ 谷田幸原線建設事業	59,400 千円
・ 公営住宅整備事業	57,886 千円
・ 西間門新谷線建設事業	56,112 千円
・ 三島駅北口線建設事業	54,024 千円
・ 処理施設整備事業	39,634 千円
・ 文教町幸原線道路改良事業	37,513 千円
・ 市街地再開発事業費補助金	30,396 千円
・ 各幼稚園施設補修整備事業	24,816 千円
・ 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	20,648 千円
・ 南町文教線外無電柱化事業	15,614 千円
・ 河川環境管理事業	13,090 千円
・ 錦田大場線道路改良事業	12,400 千円

(b) 単独事業費決算額 of 主な内容

・ 一般市道整備事業	289,453 千円
・ 各小学校施設補修整備事業	171,514 千円
・ 一般河川整備事業	142,106 千円
・ 体育施設整備事業	57,115 千円
・ 三島駅北口線建設事業	54,368 千円
・ 河川維持管理事業	35,012 千円
・ 谷田幸原線建設事業	31,985 千円
・ 処理施設整備事業	26,814 千円
・ 消防ポンプ自動車等更新事業	23,887 千円
・ 各中学校施設修繕	21,810 千円
・ 一般橋梁整備事業	20,582 千円
・ 庁舎維持管理事業	20,146 千円
・ 都市下水路整備事業	18,900 千円
・ 西間門新谷線建設事業	18,259 千円
・ 市道維持修繕事業	17,885 千円
・ 河川環境管理事業	17,271 千円
・ 都市下水路維持管理事業	16,380 千円

(単位 千円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	伸率
補助事業費	1,773,870	1,685,810	5.2
うち用地取得	572,776	758,131	△ 24.4
単独事業費	1,417,229	1,686,078	△ 15.9
うち用地取得	125,554	43,850	186.3
国受託事業費	-	-	-
県・同級他団体受託事業費	-	-	-
県営事業負担金	152,128	154,260	△ 1.4
合計	3,343,227	3,526,148	△ 5.2

ウ 財政構造について

(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的な経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

令和4年度は88.6%で、令和3年度に比べて5.7ポイントの増となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記歳出表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記歳入表中(A)】}} \times 100 = 88.6\%$$

・経常一般財源前年度対比表
(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度		増減率
	決算額のうち 一般財源	構 成 比	左のうちの 経常一般財源	構 成 比	経常一般財源	構 成 比	
市 税	17,614,708	60.6	16,285,095	70.4	15,846,626	66.2	2.8
地方譲与税交付金	261,389	0.9	261,389	1.1	257,243	1.1	1.6
利子割交付金	8,984	0.0	8,984	0.0	12,776	0.1	△ 29.7
配当割交付金	100,224	0.3	100,224	0.4	108,546	0.5	△ 7.7
株式等譲渡所得割交付金	101,837	0.4	101,837	0.4	154,806	0.6	△ 34.2
地方消費税交付金	2,711,108	9.3	2,711,108	11.7	2,612,206	10.9	3.8
ゴルフ場利用税交付金	52,264	0.2	52,264	0.2	47,884	0.2	9.1
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
環境性能割交付金	34,099	0.1	34,099	0.2	27,271	0.1	25.0
法人事業税交付金	254,383	0.9	254,383	1.1	209,473	0.9	21.4
地方特例交付金	125,633	0.4	125,133	0.6	323,011	1.3	△ 61.3
地方交付税	2,705,257	9.3	2,502,572	10.8	2,236,672	9.3	11.9
交通安全対策 特別交付金	19,084	0.1	19,084	0.1	22,016	0.1	△ 13.3
そ の 他	5,101,213	17.5	690,397	3.0	2,096,264	8.7	△ 67.1
歳入合計	29,090,183	100.0	(A) 23,146,569	100.0	23,954,794	100.0	△ 3.4

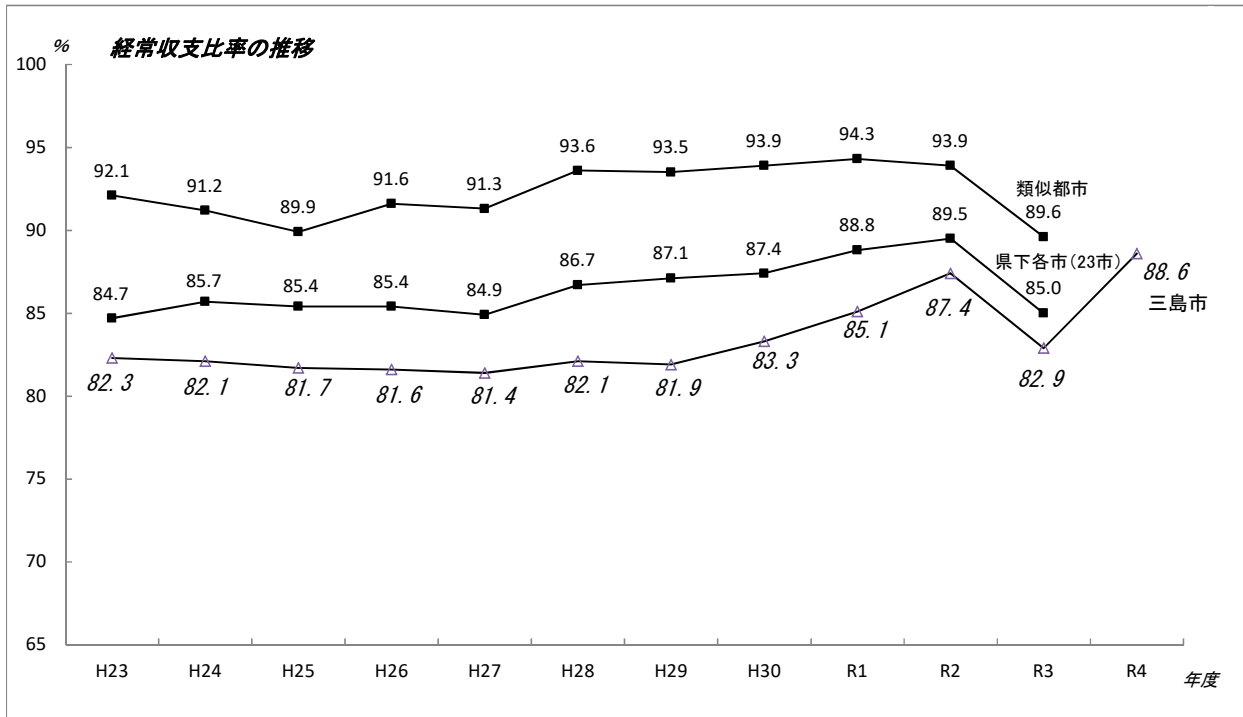
(注)令和4年度 その他の決算額は臨時財政対策債543,000千円を含む

令和3年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,960,000千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度		増減率
	充当一般財源	構 成 比	左のうちの 経常経費 充当一般財源	構 成 比	経常経費 充当一般財源	構 成 比	
義務的経費	12,668,980	47.4	11,670,508	56.9	11,507,722	57.9	1.4
人 件 費	5,861,869	21.9	5,469,991	26.7	5,421,376	27.3	0.9
扶 助 費	3,164,971	11.9	2,558,377	12.5	2,549,666	12.8	0.3
公 債 費	3,642,140	13.6	3,642,140	17.7	3,536,680	17.8	3.0
一般行政費	9,320,146	34.9	6,278,564	30.6	5,875,137	29.6	6.9
物 件 費	5,105,770	19.1	3,405,938	16.6	3,094,367	15.6	10.1
維持補修費	199,233	0.8	199,233	1.0	192,134	1.0	3.7
補助費等	4,015,143	15.0	2,673,393	13.0	2,588,636	13.0	3.3
そ の 他	4,716,810	17.7	2,559,897	12.5	2,484,478	12.5	3.0
歳出合計	26,705,936	100.0	(B) 20,508,969	100.0	19,867,337	100.0	3.2



(注) 臨時財政対策債を経常一般財源に含んだ数値

(イ) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である実質収支比率は10.2%で、令和3年度に比べて1.0ポイントの増加となった。

令和2年度 4.3% 令和3年度 9.2%

(ウ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は12.5%で、令和3年度に比べて0.2ポイントの減少となった。

令和2年度 12.8% 令和3年度 12.7%

I 将来にわたる財政負担について

(ア) 地方債現在高

令和4年度末の地方債現在高は385億6,592万9千円となり、令和3年度末に比べて13億4,268万1千円の減少となった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく令和5年度以降の支出予定額は76億5,476万7千円となった。

(ウ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、財政調整基金において積み立て額8億6,603万6千円に対して、取り崩し額が4億6,600万円と4億3万6千円の増額となったことから、全体として令和3年度末に比べて5億25万4千円の増額となった。

(イ) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく令和5年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は424億3,752万7千円となり、令和3年度末に比べて14億4,975万8千円の増額となった。

9 財政指標の推移

(単位 %)

年度 指標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
実質収支比率	3.7	5.1	1.3	4.3	9.2	10.2	標準財政規模に対する実質収支額の割合
経常一般財源比率	96.6	96.5	96.2	95.6	96.0	101.4	標準財政規模に対する経常一般財源の割合
経常収支比率	81.9	83.3	85.1	87.4	82.9	88.6	経常一般財源（減税補てん債及び臨時財政対策債を含む）に対する経常経費に充当された一般財源の割合
自主財源比率	57.6	59.1	56.2	41.9	48.6	53.2	歳入総額に対する市税など自主財源の割合
一般財源比率	58.8	61.5	58.3	43.2	54.0	55.9	歳入総額に対する一般財源（1款から13款）の割合
義務的経費比率	48.5	49.9	46.8	38.1	53.2	51.4	歳出総額に対する人件費・扶助費・公債費の割合
経常的経費比率	73.9	78.5	75.1	80.1	79.8	79.9	歳出総額に対する人件費・扶助費・公債費・物件費・維持補修費・補助費等の割合
投資的経費比率	12.8	10.3	14.1	9.7	8.6	8.3	歳出総額に対する普通建設事業費など投資的経費の割合
公債費負担比率	13.4	13.2	13.5	12.8	12.7	12.5	一般財源総額に対する公債費に充てられた一般財源の割合

